

日本における妊娠 34 週未満の早産予知因子の検討

: 多施設共同前方視的早産研究 (第 47 回日本周産期・新生児医学会)

【目的】

日本において早産予知因子についての大規模かつ前方視的研究はない。今回多施設共同早産研究データベースを用いて、妊娠 34 週未満の早産予知因子の検討を行った。

【対象と方法】

倫理委員会の承認ならびに文書による同意後、早産研究に参加した 11 施設において平成 20～22 年の 3 年間で登録された妊婦のうち、分娩時情報のある妊婦 1,592 例を対象とした。これら妊婦を妊娠 34 週未満の早産した妊婦 20 例(以下早産群)と妊娠 34 週以降で分娩となった 1,572 例(34 週以降分娩群)に分けて検討を行った。

【結果】

①34 週未満の早産率は 1.3%であった。②34 週以降分娩群に比較して早産群で有意に多かった項目は 28 週未満、32 週未満の早産既往歴、胎児発育不全(FGR)既往歴、妊娠高血圧既往歴であった。③早産群では妊娠 20-24 週の頸管長が有意($P<0.001$)に短く、喫煙と過去の早産歴と関連していた。④妊娠合併症のうち早産群では切迫流産、入院加療を要する切迫早産、頸管無力症、GDM が有意に多かった。⑤早産群ではステロイド、降圧剤、インスリンの使用が有意に多かった。⑥早産は男児を妊娠している場合に有意に多かった。⑦喫煙飲酒歴、労働歴、妊娠初期のグラム染色や頸管粘液中 IL-8、妊娠中期のグラム染色は早産予知因子とはならなかった。

【結論】

今回前方視的研究により、早産・FGR・PIH の既往歴、妊娠 20-24 週の頸管長短縮、男児妊娠が早産予知因子であることが初めて明らかとなった。